



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月9日

上場会社名 VTホールディングス株式会社 上場取引所 大・名  
 コード番号 7593 URL <http://www.vt-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 山内 一郎 TEL (052) 203-9500  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	21,050	8.9	952	93.4	894	120.1	435	116.3
22年3月期第1四半期	19,327	△16.2	492	42.9	406	33.0	201	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	12.66	12.01
22年3月期第1四半期	6.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	65,377	10,898	15.4	293.17
22年3月期	67,829	10,489	14.3	281.30

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 10,085百万円 22年3月期 9,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	4.00	—	3.00	7.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	8.2	2,200	53.1	2,000	59.6	1,000	77.3	29.19
通期	88,000	△0.3	4,200	△5.9	3,600	△14.8	1,600	△11.6	46.88

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(金額表示単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	35,924,118株	22年3月期	35,924,118株
23年3月期1Q	1,524,432株	22年3月期	1,524,344株
23年3月期1Q	34,399,745株	22年3月期1Q	32,569,378株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

#### ①業績全般の概況

国内の新車販売台数は、政府のエコカー減税や買替補助金制度等の経済対策効果等もあり好調に推移しており、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は13,420台と、前年同期に比べ1,579台（13.3%）増加いたしました。

今年9月末に予定されている買替補助金制度の終了等の影響により、市場の先行きは不透明かつ厳しい状況にありますが、当社グループはかねてより、新車・中古車の台当り粗利の改善、サービス部門の収益性の改善、大幅な経費削減等に取り組み、損益分岐点を引き下げると同時に財務体質の改善にも継続的に取り組んでおり、販売台数の減少に充分対応できる企業体質の強化を成し遂げました。

また、環境関連事業をはじめとする自動車販売関連事業以外のその他事業も好調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間）の連結売上高は210億50百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は9億52百万円（前年同期比93.4%増）、経常利益は8億94百万円（前年同期比120.1%増）、四半期純利益は4億35百万円（前年同期比116.3%増）となり、第1四半期としては営業利益、経常利益、四半期純利益のすべての項目で過去最高となりました。

#### ②事業の種類別セグメントの業績概況

##### [自動車販売関連事業]

新車部門では、全般的にハイブリッド車、ミニバン、コンパクトカー等の受注が好調に推移し、ホンダ車の販売台数が1,251台（前年同期比23.5%増）、日産車の販売台数が3,577台（前年同期比10.7%増）となり、当社グループの新車販売台数は4,962台（前年同期比15.2%増）となりました。

中古車部門では、輸出台数は1,770台（前年同期比6.8%増）と好調を維持し、前年同期比で増加に転じた国内販売を含めた当社グループの中古車販売台数は8,458台（前年同期比12.3%増）となりました。

サービス部門では、点・車検、修理、手数料収入等の収益性向上に注力し、好調であった前年並みの売上と利益を確保いたしました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼動がともに好調に推移し、増収増益となりました。

以上の結果、売上高は202億96百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は8億65百万円（前年同期比132.2%増）となりました。

##### [環境関連事業]

今後、社会的ニーズが高まるであろうことから、環境関連ビジネスとして省電力装置の製造販売を行っており、主にイギリス、中国、シンガポール、オーストラリア、南アフリカ共和国等の地域における商談を推進し、国内外の製造販売体制構築に注力するとともに、製品のコストダウンにも取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間については、特にイギリス向けの販売台数が堅調に推移した結果、売上高は5億7百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は1億36百万円（0.6%増）となりました。

##### [住宅関連事業]

住宅関連事業につきましては、「3. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報」に記載のとおりであります。

(注) 当第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しております。前年同期との比較に関する事項は、前年同期の数値を変更後の事業部門に組み替えた金額との比較によっております。

**(2) 連結財政状態に関する定性的情報**

当第1四半期連結会計期間末における総資産は653億77百万円となり、前連結会計年度末678億29百万円と比較し24億51百万円減少いたしました。流動資産は205億44百万円となり、26億8百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金、商品、未収入金の減少、前払費用の増加によるものであります。固定資産は448億33百万円となり、1億56百万円増加いたしました。これは主にリース資産の増加、のれんの減少によるものであります。

負債合計は544億78百万円となり、前連結会計年度末573億39百万円と比較し28億60百万円減少いたしました。流動負債は381億68百万円となり、47億24百万円減少いたしました。これは主に買掛金、未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は163億9百万円となり、18億63百万円増加いたしました。これは主に長期借入金、資産除去債務の増加によるものであります。

純資産合計は108億98百万円となり、前連結会計年度末104億89百万円と比較し4億9百万円増加いたしました。

**(3) 連結業績予想に関する定性的情報**

平成23年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日付け「決算短信」から修正しております。詳細は、本日別途開示いたします「業績予想の修正（上方）及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、平成23年3月期 通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日付け「決算短信」の業績予想を据え置いておりますが、下期における市場動向や業績動向等を精査し、修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

**2. その他の情報****(1) 重要な子会社の異動の概要**

該当事項はありません。

**(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要****① たな卸資産の評価方法**

当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

**② 固定資産の減価償却費の算定方法**

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法**

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には前連結会計年度の決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

**(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要****① 会計処理基準に関する事項の変更**

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は1億34百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2億56百万円であります。

**② 表示方法の変更**

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

**(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要**

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,749	7,042
受取手形及び売掛金	3,194	3,237
商品及び製品	5,544	6,758
仕掛品	254	188
原材料及び貯蔵品	92	87
その他	5,737	5,866
貸倒引当金	△29	△29
流動資産合計	20,544	23,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,863	16,653
減価償却累計額	△10,495	△10,310
建物及び構築物(純額)	6,368	6,342
機械装置及び運搬具	2,226	2,200
減価償却累計額	△1,324	△1,316
機械装置及び運搬具(純額)	901	884
土地	16,415	16,415
その他	3,697	3,392
減価償却累計額	△1,889	△1,724
その他(純額)	1,808	1,668
有形固定資産合計	25,494	25,311
無形固定資産		
のれん	11,693	11,882
その他	610	620
無形固定資産合計	12,303	12,502
投資その他の資産		
投資有価証券	4,818	4,728
その他	2,418	2,331
貸倒引当金	△201	△197
投資その他の資産合計	7,035	6,862
固定資産合計	44,833	44,676
資産合計	65,377	67,829

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,980	13,081
短期借入金	21,773	21,227
未払法人税等	241	1,287
賞与引当金	360	814
その他	6,813	6,482
流動負債合計	38,168	42,893
固定負債		
社債	290	290
長期借入金	11,346	9,799
退職給付引当金	1,469	1,481
役員退職慰労引当金	216	208
資産除去債務	256	—
その他	2,730	2,667
固定負債合計	16,309	14,446
負債合計	54,478	57,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453	2,453
資本剰余金	991	991
利益剰余金	6,681	6,315
自己株式	△193	△193
株主資本合計	9,934	9,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	150	109
評価・換算差額等合計	150	109
新株予約権	57	57
少数株主持分	756	755
純資産合計	10,898	10,489
負債純資産合計	65,377	67,829

## (2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,327	21,050
売上原価	15,255	16,476
売上総利益	4,071	4,573
販売費及び一般管理費	3,579	3,620
営業利益	492	952
営業外収益		
受取賃貸料	34	17
為替差益	1	—
持分法による投資利益	—	54
その他	57	57
営業外収益合計	93	130
営業外費用		
支払利息	127	132
その他	51	56
営業外費用合計	179	188
経常利益	406	894
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	6
違約金収入	358	—
助成金収入	—	2
その他	48	—
特別利益合計	407	8
特別損失		
減損損失	349	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
その他	22	40
特別損失合計	371	173
税金等調整前四半期純利益	441	729
法人税、住民税及び事業税	33	240
法人税等調整額	199	41
法人税等合計	233	281
少数株主損益調整前四半期純利益	—	448
少数株主利益	6	12
四半期純利益	201	435

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	441	729
減価償却費	438	383
のれん償却額	189	189
減損損失	349	1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△440	△454
支払利息	127	132
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	131
売上債権の増減額 (△は増加)	445	144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	509	1,071
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,249	△4,100
その他	487	104
小計	1,304	△1,664
利息及び配当金の受取額	10	32
利息の支払額	△109	△121
法人税等の支払額	△505	△1,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	699	△3,034
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△388	△255
有形固定資産の売却による収入	483	150
投資有価証券の取得による支出	△37	△21
投資有価証券の売却による収入	140	29
貸付けによる支出	△1	△174
貸付金の回収による収入	220	200
その他	△49	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	366	△99
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	502	458
長期借入れによる収入	1,380	2,700
長期借入金の返済による支出	△917	△1,065
配当金の支払額	—	△68
その他	△110	△174
財務活動によるキャッシュ・フロー	854	1,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,917	△1,293
現金及び現金同等物の期首残高	1,908	6,982
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,825	5,689

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	自動車販売 関連事業 (百万円)	住宅関連 事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	投資関連 事業 (百万円)	環境関連 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対す る売上高	18,002	678	125	—	520	19,327	—	19,327
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8	33	10	13	—	66	(66)	—
計	18,011	712	135	13	520	19,393	(66)	19,327
営業利益 (△は営業損失)	360	△14	61	△10	136	534	(42)	492

(注)1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各事業区分の主な事業内容

自動車販売関連事業……自動車の販売、修理及びレンタル等、自動車用品の販売等

住宅関連事業………住宅の販売及び建築請負等

不動産賃貸事業………不動産の賃貸

投資関連事業………有価証券投資、投資先企業のサポート業務及び経営コンサルティング業務等

環境関連事業………電力制御機器装置の設計、開発及び販売等

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制をとっており、当社は持株会社としてグループ事業戦略の立案及び全般管理を行い、各子会社において事業活動を展開しております。当社は、取り扱い商品及びサービス別にセグメントを構成しており、「自動車販売関連事業」「環境関連事業」「住宅関連事業」を報告セグメントとしております。

「自動車販売関連事業」は、新車・中古車の販売及び自動車の修理を行う新車ディーラー事業を中心に輸入車インポーター事業、中古車輸出事業、レンタカー事業などの自動車販売関連事業を行っています。

「環境関連事業」は、電力制御機器装置の設計、開発、製造及び販売を行っています。「住宅関連事業」は、一戸建て住宅の販売、建築請負等行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	環境 関連事業	住宅 関連事業				
売上高							
外部顧客への売上高	20,296	507	205	40	21,050	—	21,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	0	18	158	194	△194	—
計	20,313	508	223	198	21,244	△194	21,050
セグメント利益又は損失(△)	865	136	△57	6	949	3	952

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門及び投資事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。